

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

2020年度（2020年1月1日～2020年12月31日）

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

東海カーボン株式会社

法令及び定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.tokaicarbon.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書 (2020年1月1日から2020年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,436	17,333	173,310	△7,260	203,819
当期変動額					
剰余金の配当			△8,313		△8,313
親会社株主に帰属する当期純利益			1,019		1,019
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		5		13	19
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）					
当期変動額合計	－	5	△7,293	12	△7,275
当期末残高	20,436	17,338	166,017	△7,248	196,543

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,415	34	△1,671	1,239	8,019	21,137	232,975
当期変動額							
剰余金の配当							△8,313
親会社株主に帰属する当期純利益							1,019
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							19
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	△979	△105	△1,858	△352	△3,295	2,411	△884
当期変動額合計	△979	△105	△1,858	△352	△3,295	2,411	△8,160
当期末残高	7,436	△70	△3,529	887	4,723	23,548	224,815

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

① 連結子会社の数

34社

② 主要な連結子会社の名称

TOKAI CARBON GE LLC

TOKAI ERFTCARBON GmbH

Tokai Carbon CB Ltd.

THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.

Cancarb Limited

東海炭素（天津）有限公司

Tokai Carbon Korea Co.,Ltd.

Tokai COBEX GmbH

Tokai Carbon Savoie SAS（2021年1月29日付でTokai COBEX Savoie SASに商号変更）

東海高熱工業株式会社

③ 連結の範囲の変更

（ファインカーボン事業）

当社の連結子会社であったTOKAI CARBON EUROPE GmbHは、当社の連結子会社であるTOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbHを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（精錬ライニング事業）

当社の連結子会社であるTokai COBEX GmbHの出資により、2020年7月3日付でTokai COBEX (Beijing) Ltd.を新規設立し、連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社であったTokai COBEX (Shanghai) Ltd.は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

また、Tokai Carbon Savoie International SAS及び同社の子会社であるTokai Carbon Savoie SASについては、2020年7月17日付で全株式を当社の連結子会社であるTokai COBEX GmbHと共同して取得したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社数 2 社

(2) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

② 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品…当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

③ デリバティブ……………時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっておりますが、1998年4月1日以後新規取得の建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以後新規取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～50年
炉	7～25年		

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、顧客関連資産については、対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間（6～21年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 執行役員等退職慰労引当金

執行役員等の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに非支配株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債（又は退職給付に係る資産）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

③ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10～17年間の定額法によっております。ただし、金額に重要性のないのれんについては一括償却しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大は収束の時期がなお見えず、当社の事業や業績に与える中期的な影響を具体的に見通すことが困難な状況が続いております。こうした中、国際通貨基金（IMF）は、世界経済は異例の不確実性の中、2021年に5.5%、2022年に4.2%の成長を遂げると予測しておりますが、一方で景気回復の力強さには各国間で大きなばらつきが出ると予測されており、医療介入へのアクセスや政策支援の有効性、国際的な波及効果による影響、危機発生時の構造的特徴が決め手となるとしています。

当社では、新型コロナウイルスの感染拡大により減速した世界経済は、2021年度から緩やかに回復するものの、完全な回復は2022年度以降になると仮定し、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの仮定及び見積りと異なる可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 276,430百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 受取保険金及び災害による損失

2020年7月に発生した令和2年7月豪雨災害により被災した田ノ浦工場における生産設備の解体撤去及び復旧に要する費用、棚卸資産の毀損等による損失等を「災害による損失」に計上しております。また、これに伴い受領した損害保険金を「受取保険金」に計上しております。

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	会社名	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	建物及び構築物 土地 その他	東海カーボン株式会社	宮城県石巻市	129
遊休資産	建物及び構築物 土地	東海カーボン株式会社	静岡県御殿場市	387
遊休資産	建物及び構築物 土地	東海カーボン株式会社	愛知県知多郡 武豊町	9
遊休資産	建物及び構築物 土地	東海カーボン株式会社	福岡県北九州市	117

(2) 減損損失の認識に至った経緯

社宅や従業員寮の用に供していた宮城県石巻市、静岡県御殿場市、愛知県知多郡武豊町、福岡県北九州市所在の遊休資産については、売却方針のもと当連結会計年度末において事業の用に供しておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額と種類ごとの内訳

建物及び構築物 211百万円
土地 432百万円
その他 0百万円

(4) 減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法

・資産グループ

東海カーボン株式会社遊休資産

・グルーピングの方法

管理会計上の区分をグルーピングの単位としております。ただし、遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

宮城県石巻市、静岡県御殿場市、愛知県知多郡武豊町、福岡県北九州市所在の遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき評価した額により処分費用見込額を控除して算定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	224,943	－	－	224,943
合 計	224,943	－	－	224,943
自己株式				
普通株式	11,790	1	21	11,771
合 計	11,790	1	21	11,771

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少21千株は、2020年4月24日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分及び単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	5,115	24.0	2019年12月31日	2020年3月30日
2020年8月4日 取締役会	普通株式	3,197	15.0	2020年6月30日	2020年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,197	利益剰余金	15.0	2020年12月31日	2021年3月31日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入や社債発行により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金及び社債については、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日（当連結会計年度末日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、以下の表には含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	67,174	67,174	－
(2) 受取手形及び売掛金	41,438	41,438	－
(3) 投資有価証券 其他有価証券	16,629	16,629	－
資 産 計	125,242	125,242	－
(1) 支払手形及び買掛金	15,500	15,500	－
(2) 電子記録債務	3,147	3,147	－
(3) 短期借入金（※１）	3,065	3,065	－
(4) コマーシャル・ペーパー	40,000	40,000	－
(5) 社債	55,000	54,969	△30
(6) 長期借入金（※２）	60,578	60,324	△253
負 債 計	177,291	177,007	△284
デリバティブ取引（※３）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	58	58	－
② ヘッジ会計が適用されているもの	(103)	(103)	－
デリバティブ取引 計	(44)	(44)	－

（※１）一年内返済予定の長期借入金を含めておりません。

（※２）一年内返済予定の長期借入金を含めております。

（※３）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており（「デリバティブ取引」参照）、当該為替予約と一体として円貨建て債権とみなして算定しております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債、並びに(6) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によって行っております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該社債及び借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

- ① 取引金融機関から提示された価格等を時価としております。

- ② 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。（上記 資産(2)参照）

(注) 2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額863百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 944円16銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 4円78銭 |

企業結合に関する注記

取得による企業結合

2020年7月17日付で締結いたしました、Alandia Industriesの保有するCarbone Savoie International SASの全株式を当社の子会社であるTokai COBEX GmbHと共同して取得し子会社とする契約に基づき、同日2020年7月17日付で以下のとおり株式の取得を完了し、同社及びその子会社1社を連結子会社としております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Carbone Savoie International SAS

事業の内容 アルミ精錬用カソード、特殊炭素製品、カーボン/黒鉛パウダーの製造・販売・研究開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2020年2月に公表した3ヵ年中期経営計画「T-2022」におきまして、既存及び周辺事業での戦略投資活用による成長方針を掲げております。

Carbone Savoie International SAS傘下の事業会社であるCarbone Savoie SASは、フランスを拠点に120年を超える歴史と伝統をもち、高い技術力に裏打ちされた高機能・高品質の黒鉛化カソード及び特殊炭素製品と信頼と実績に基づく優良な顧客基盤を有しております。主力のアルミ精錬用カソード事業が対面するアルミニウム市場は、自動車や航空機など輸送機器分野における軽量化ニーズ、建材分野における都市化進展によるアルミ使用量の増加、飲料容器のアルミ化、エレクトロニクス分野における銅の代替需要等を背景に、長期的には安定した成長が見込まれており、アルミ精錬用カソード需要も堅調に推移する見通しです。特殊炭素製品事業では、主として熱交換器や耐熱用途向けの素材を手掛けており、対面市場は引き続き堅実な需要の成長が期待されております。

当社は、本件により、精錬ライニング事業及びファインカーボン事業を成長させ、当社の収益力の向上のみならず、ポートフォリオの分散化を図り、ひいては当社の更なる企業価値向上につなげることを目的としております。

(3) 企業結合日

2020年7月17日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

Tokai Carbon Savoie International SAS

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社及び当社の連結子会社であるTokai COBEX GmbHが共同して実施した、現金を対価とした株式取得により、Carbone Savoie International SASの議決権を100%保有することとなったためであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年7月31日をみなし取得日としているため、2020年8月1日から2020年12月31日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20,279百万円(166,000千ユーロ)
取得原価		20,279百万円(166,000千ユーロ)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等	618百万円
--------------------	--------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,429百万円(11,702千ユーロ)

第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了し、のれん金額は確定しております。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

17年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,469百万円	(110,277千ユーロ)
固定資産	11,706百万円	(95,848千ユーロ)
資産合計	25,176百万円	(206,126千ユーロ)
流動負債	3,243百万円	(26,558千ユーロ)
固定負債	3,086百万円	(25,270千ユーロ)
負債合計	6,330百万円	(51,828千ユーロ)

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	9,797百万円
営業利益	964百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額の調整を行い算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

株主資本等変動計算書 (2020年1月1日から2020年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	20,436	17,502	0	17,503	2,864	1,297	34,368	50,540	89,071	△7,260	119,750	
当期変動額												
剰余金の配当								△8,313	△8,313		△8,313	
当期純利益								4,349	4,349		4,349	
固定資産圧縮積立金の取崩						△28		28	－		－	
自己株式の取得										△1	△1	
自己株式の処分			5	5						13	19	
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）												
当期変動額合計	－	－	5	5	－	△28	－	△3,935	△3,963	12	△3,946	
当期末残高	20,436	17,502	5	17,508	2,864	1,269	34,368	46,605	85,107	△7,248	115,803	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,949	6,949	126,699
当期変動額			
剰余金の配当			△8,313
当期純利益			4,349
固定資産圧縮積立金の取崩			－
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			19
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	△1,481	△1,481	△1,481
当期変動額合計	△1,481	△1,481	△5,428
当期末残高	5,467	5,467	121,271

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式……移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品……月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法……時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以後新規取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後新規取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び付属設備	3～50年	構築物	2～60年
機械及び諸設備	2～22年	炉	8～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。
過去勤務費用については、発生年度に一括費用処理することとしております。
- (4) 執行役員等退職慰労引当金
執行役員等の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- (5) 環境安全対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用等の支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もることができる額を計上しております。
- 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 5. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。
ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引
 - (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。
- 6. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- 7. 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- 8. 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大は収束の時期がなお見えず、当社の事業や業績に与える中期的な影響を具体的に見通すことが困難な状況が続いております。こうした中、国際通貨基金（IMF）は、世界経済は異例の不確実性の中、2021年に5.5%、2022年に4.2%の成長を遂げると予測しておりますが、一方で景気回復の力強さには各国間で大きなばらつきがあると予測されており、医療介入へのアクセスや政策支援の有効性、国際的な波及効果による影響、危機発生時の構造的特徴が決め手となるとしています。

当社では、新型コロナウイルスの感染拡大により減速した世界経済は、2021年度から緩やかに回復するものの、完全な回復は2022年度以降になると仮定し、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの仮定及び見積りと異なる可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 126,878百万円
2. 保証債務

被保証者	金額（百万円）	被保証債務の内容
東海炭素（天津）有限公司	1,041（65,570千人民元）	銀行借入金
東海碳素（蘇州）有限公司	23（1,500千人民元）	銀行借入金
Tokai COBEX GmbH	1,866（14,668千ユーロ他）	銀行保証（注）
計	2,931	

（注）主に受注に対する契約履行保証及び前受金返還保証等に伴って、銀行が保証状の発行を行ったことに対し、保証を行っております。

3. 関係会社に対する債権債務
関係会社に対する短期金銭債権 2,618百万円
関係会社に対する短期金銭債務 509百万円
4. 取締役に対する債権債務
取締役に対する短期金銭債務 60百万円

損益計算書に関する注記

1. 受取保険金及び災害による損失

2020年7月に発生した令和2年7月豪雨災害により被災した田ノ浦工場における生産設備の解体撤去及び復旧に要する費用、棚卸資産の毀損等による損失等を「災害による損失」に計上しております。また、これに伴い受領した損害保険金を「受取保険金」に計上しております。

2. 減損損失

当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	会社名	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	建物 構築物 工具、器具及び備品 土地	東海カーボン株式会社	宮城県石巻市	129
遊休資産	建物 構築物 土地	東海カーボン株式会社	静岡県御殿場市	387
遊休資産	建物 構築物 土地	東海カーボン株式会社	愛知県知多郡 武豊町	9
遊休設備	建物 構築物 土地	東海カーボン株式会社	福岡県北九州市	117

(2) 減損損失の認識に至った経緯

社宅や従業員寮の用に供していた宮城県石巻市、静岡県御殿場市、愛知県知多郡武豊町、福岡県北九州市所在の遊休資産については、売却方針のもと当事業年度末において事業の用に供しておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額と種類ごとの内訳

建物	207百万円
構築物	4百万円
工具、器具及び備品	0百万円
土地	432百万円

(4) 減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法

・資産グループ

遊休資産

・グルーピングの方法

管理会計上の区分をグルーピングの単位としております。ただし、遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

宮城県石巻市、静岡県御殿場市、愛知県知多郡武豊町、福岡県北九州市所在の遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき評価した額により処分費用見込額を控除して算定しております。

3. 関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	8,813百万円
関係会社からの仕入高	2,320百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	1,341百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 事 業 年 度 期首株式数 (千株)	当 事 業 年 度 増加株式数 (千株)	当 事 業 年 度 減少株式数 (千株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (千 株)
自己株式				
普通株式	11,790	1	21	11,771
合 計	11,790	1	21	11,771

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少21千株は、2020年4月24日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分及び単元未満株式の売渡による減少であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

関係会社株式等評価損否認額	4,326百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1,851百万円
減損損失否認額	457百万円
関係会社株式有償減資	319百万円
投資有価証券評価損否認額	139百万円
たな卸資産評価損否認額	89百万円
税務上の繰越欠損金	183百万円
その他	461百万円
小計	7,829百万円
評価性引当額	△6,456百万円
繰延税金資産合計	1,373百万円

2. 繰延税金負債の発生の主な原因

その他有価証券評価差額金	△2,146百万円
固定資産圧縮積立金	△544百万円
前払年金費用	△370百万円
その他	△6百万円
繰延税金負債合計	△3,066百万円
繰延税金負債の純額	△1,693百万円

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	東海高熱工業株式会社	所有 直接 100.0 %	－	資金の借入、 耐火物等 の購入	資金の返済 (注)	700	短期 借入金	5,789

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入の利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 568円89銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 20円40銭 |

退職給付に関する事項

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△5,381百万円
未認識数理計算上の差異	△1,495百万円
年金資産	8,111百万円
前払年金費用	1,234百万円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	328百万円
利息費用	25百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△254百万円
退職給付費用	99百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.5%
期待運用収益率	0.0%

企業結合に関する注記

取得による企業結合

連結注記表に記載されている「企業結合に関する注記」をご参照ください。